

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年5月15日
【四半期会計期間】	第10期第2四半期（自 2024年1月1日 至 2024年3月31日）
【会社名】	株式会社EduLab
【英訳名】	EduLab, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長兼CEO 廣實 学
【本店の所在の場所】	東京都港区港南一丁目8番15号 Wビル13階 (2024年2月1日から本店所在地 東京都渋谷区道玄坂一丁目21番1号 渋谷ソラスタ14階が上記に移転しております。)
【電話番号】	03(6635)3101
【事務連絡者氏名】	取締役CFO 川瀬 晴夫
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南一丁目8番15号 Wビル13階
【電話番号】	03(6635)3101
【事務連絡者氏名】	取締役CFO 川瀬 晴夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第9期 第2四半期連結 累計期間	第10期 第2四半期連結 累計期間	第9期
会計期間	自2022年10月1日 至2023年3月31日	自2023年10月1日 至2024年3月31日	自2022年10月1日 至2023年9月30日
売上高 (千円)	3,791,549	3,319,585	7,061,045
経常損失 ( ) (千円)	371,540	225,209	616,056
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純損失 ( ) (千円)	1,998,914	269,864	3,105,217
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	2,041,977	203,116	3,248,702
純資産額 (千円)	3,072,803	1,685,288	1,884,852
総資産額 (千円)	8,842,495	4,223,919	6,021,579
1株当たり四半期(当期)純損失 ( ) (円)	197.22	26.40	305.07
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	33.2	38.0	30.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	12,637	674,484	336,612
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	988,352	1,015,012	1,434,256
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,174,192	1,581,811	2,560,846
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	3,286,779	1,470,141	2,622,367

回次	第9期 第2四半期連結 会計期間	第10期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自2023年1月1日 至2023年3月31日	自2024年1月1日 至2024年3月31日
1株当たり四半期純利益又は1株当 たり四半期純損失 ( ) (円)	143.53	5.75

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は次のとおりです。

第1四半期連結会計期間において、当社は、サクセススペース株式会社及び有限会社システムサポートアンドコンサルティングの発行済株式の全てを取得し、子会社化したため、第1四半期連結会計期間期首より連結の範囲に含めております。当第2四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であった教測ネットワーク(上海)有限公司は、清算終了したため、連結の範囲から除外しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

#### (1) 事業等のリスク

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについては重要な変更はありません。

#### (2) 継続企業の前提に関する重要事象等について

当社グループでは、当第2四半期において、売上高は前年比減収となり、前連結会計年度に引き続き、営業損失、親会社株主に帰属する四半期純損失を計上している状況にあります。そのため、当社グループでは継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しております。

しかしながら、当社グループでは、従来取り組んでいた不採算なプロジェクトからの撤退や採算性の高いプロジェクトへの注力による選択と集中を推進し、販管費を含めた固定費の削減等を行うことで、営業キャッシュ・フローの創出、収益率の改善を継続的に図り経営基盤の強化・安定に努めてまいります。

資金面においては、主力金融機関と良好な関係を維持しており、継続的な支援が得られるよう取引金融機関と協議することで、手元流動資金の確保に努めており、当第2四半期連結会計期間末において1,570,141千円の現金及び預金を確保しており、財務基盤は安定しております。

また、当社は2022年7月29日付「株式会社増進会ホールディングスとの資本業務提携契約の締結、株式の売出し、主要株主及び主要株主である筆頭株主並びにその他の関係会社の異動に関するお知らせ」にて開示の通り、同日付で株式会社増進会ホールディングスとの資本業務提携契約を締結し、株式会社増進会ホールディングスの関係会社となっております。さらに2024年3月29日付「連結子会社による会社分割（新設分割）、新設会社の株式の一部譲渡及びそれに伴う株式会社Z会との株式譲渡契約に関するお知らせ」にて開示の通り、新設分割会社の株式の一部譲渡による資金調達による経営の安定化を含め、着実に資本業務提携の深化を進めております。

以上から、当社グループでは、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

## 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

### (1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間の当社グループの経営成績は、売上高3,319,585千円（前年同期比12.5%減）、営業損失261,451千円（前年同期は営業損失214,955千円）、経常損失225,209千円（前年同期は経常損失371,540千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失269,864千円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失1,998,914千円）となりました。

当第2四半期連結累計期間においては、主に2024年9月期に撤退予定の教育プラットフォーム事業における減収の影響により、売上高は前年同期比で減少しましたが、テストセンター事業及びテスト運営・受託事業は堅調に推移し、通期業績予想に対して予定通りに進捗しました。費用面では、減価償却費等の売上原価の減少に加え、業務委託費や人件費の削減等により販売費及び一般管理費が減少し、営業損失は拡大するも、プラットフォーム事業からの撤退等もあり、経常損失は前年同期比で縮小しました。また、前年同期において、将来に損失を繰り延べないため固定資産の減損損失を特別損失として計上しましたが、当期は減損損失が大幅に減少したことにより、親会社株主に帰属する四半期純損失は前年同期比で縮小しました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりです。

#### テスト等ライセンス事業

テスト等ライセンス事業においては、英語スピーキングテストのライセンス収入やオンライン英語テスト「CASEC」等の売上減少により、当該セグメントの売上高は493,999千円（前年同期比6.2%減）となりましたが、前期に計上したソフトウェアの減損損失に伴う減価償却費の減少や、不採算サービスの停止等に伴う販売管理費等の減少により、セグメント利益は144,149千円（同211.9%増）となりました。

#### 教育プラットフォーム事業

教育プラットフォーム事業においては、広告事業が順調に推移した一方で英語学習サービスのライセンス収入が受験者数の減少にともない売上減少となり、当該セグメントの売上高は303,629千円（前年同期比72.5%減）、セグメント損失は49,519千円（前年同期はセグメント利益226,789千円）となりました。なお、2024年3月末を以て、教育プラットフォーム事業は廃止となりました。

#### テストセンター事業

テストセンター事業においては、テストセンター利用者数が増加基調で推移したことに加え、2023年12月25日付けにて株式を取得したサクセススペース株式会社及び有限会社システムサポートアンドコンサルティングの業績が寄与し（ ）、当該セグメントの売上高は1,457,836千円（前年同期比8.3%増）、セグメント利益は151,165千円（同14.7%増）となりました。

（ ）詳細は2023年11月22日付「サクセススペース株式会社及び有限会社システムサポートアンドコンサルティングの株式の取得（子会社化）に関するお知らせ」をご参照ください。

#### AI事業

AI事業においては、採点に関連したライセンス収入が増加しましたが、手書き文字認識「DEEP READ」にて特定顧客向けの一部プロジェクトの終了に伴い、前年同期比で減収となりました。費用面では、減価償却費等の増加により当該セグメントの売上高は167,795千円（前年同期比0.1%減）、セグメント利益は30,317千円（前年同期比48.7%減）となりました。

#### テスト運営・受託事業

テスト運営・受託事業においては、前年度に再委託機関として受託した文部科学省による全国学力・学習状況調査（小学校事業）を今年度は単独で受託したこと等により、売上高は増加となり、当該セグメントの売上高は942,010千円（前年同期比41.3%増）、セグメント利益は32,335千円（前年同期はセグメント損失4,013千円）となりました。

## (2) 財政状態の分析

### (資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて2,100,287千円減少し、3,193,555千円となりました。これは、現金及び預金が主に借入金の返済により、2,274,730千円の減少、売掛金及び契約資産が290,496千円の増加などによりま

す。  
固定資産は、前連結会計年度末に比べて302,517千円増加し、1,028,103千円となりました。これは、有形固定資産が147,918千円、ソフトウェアが47,670千円、ソフトウェア仮測定が80,997千円、株式取得による子会社化に伴うのれんが34,472千円増加したことなどによりま

す。  
繰延資産は、前連結会計年度末に比べて109千円増加し、2,260千円となりました。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて1,797,659千円減少し、4,223,919千円となりました。

### (負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて1,456,978千円減少し、2,202,811千円となりました。これは、買掛金が274,576千円の増加した一方で、短期借入金が502,500千円、1年内返済予定の長期借入金が710,578千円、契約負債が321,508千円減少したことなどによりま

す。  
固定負債は、前連結会計年度末に比べて141,117千円減少し、335,819千円となりました。これは、長期借入金が95,152千円、社債が35,900千円減少したことなどによりま

す。  
この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて1,598,095千円減少し、2,538,631千円となりました。

### (純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて199,563千円減少し、1,685,288千円となりました。これは、当期の期間損失により、利益剰余金が292,029千円減少したことなどによりま

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物は、1,470,141千円（前連結会計年度末比1,152,226千円減）となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは674,484千円の支出（前年同期は12,637千円の収入）となりました。これは、税金等調整前四半期純損失253,897千円、売上債権の増加額197,678千円、減価償却費11,748千円、仕入債務の増加額196,463千円、前受金の減少額321,968千円などの増加要因の影響によりま

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは1,015,012千円の収入（前年同期は988,352千円の収入）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出53,193千円、無形固定資産の取得による支出124,846千円などの減少要因、定期預金の払戻による収入1,122,503千円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入31,374千円、短期貸付金の回収による収入27,000千円などの増加要因の影響によりま

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは1,581,811千円の支出（前年同期は1,174,192千円の支出）となりました。これは、短期借入金の純増減額542,560千円、長期借入金の返済による支出1,069,708千円などの減少要因の影響によりま

## (4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

## (5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (6) 研究開発活動

該当事項はありません。

## 3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において締結した、経営上の重要な契約等は次のとおりであります。

当社は連結子会社である株式会社教育測定研究所の営むテストセンター事業を、新設分割により新たに設立される会社に対して承継させること、及び本会社分割により教育測定研究所が保有することとなる新設会社の発行済み株式のうち49%を株式会社Z会に譲渡することを2024年3月29日開催の取締役会において決議し、株式会社教育測定研究所と株式会社Z会との間で株式譲渡契約を締結いたしました。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,480,000
計	24,480,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2024年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2024年5月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,228,470	10,228,470	東京証券取引所 グロース	単元株式数 100株
計	10,228,470	10,228,470	-	-

(注) 1. 「提出日現在発行数」欄には、2024年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
2024年1月1日～ 2024年3月31日	-	10,228,470	-	5,309,320	-	5,883,849

(注) 2024年4月1日付資本金及び資本準備金の額の減少に伴い、資本金の額は90,000千円、資本準備金の額は1,573,066千円となりました。

( 5 ) 【大株主の状況】

2024年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社ZE1	静岡県三島市文教町1丁目9-11	3,008,200	29.43
株式会社旺文社	東京都新宿区横寺町55	527,825	5.16
高村 淳一	BELLEVUE, WA USA	484,800	4.74
松田 浩史	BELLEVUE, WA USA	482,600	4.72
NTTコミュニケーションズ株式会社	東京都千代田区大手町2丁目3番1号	349,400	3.42
関 伸彦	東京都港区	325,200	3.18
株式会社増進会ホールディングス	静岡県三島市文教町1丁目9-11	311,200	3.05
株式会社旺文社キャピタル	東京都新宿区横寺町55	268,400	2.63
林 規生	神奈川県横須賀市	238,300	2.33
曾我 晋	千葉県習志野市	193,300	1.89
計	-	6,189,225	60.56

( 6 ) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 8,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,213,700	102,137	-
単元未満株式	普通株式 6,270	-	-
発行済株式総数	10,228,470	-	-
総株主の議決権	-	102,137	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式4株が含まれております。

## 【自己株式等】

2024年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社EduLab	東京都港区港南一丁目8番15号 Wビル 13階	8,500	-	8,500	0.08
計	-	8,500	-	8,500	0.08

(注) 譲渡制限付株式報酬1,534株を自己株式として無償取得した結果、当第2四半期会計期間末現在の自己株式数は8,504株となっております。

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年10月1日から2024年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人アリアによる四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,844,871	1,570,141
売掛金及び契約資産	716,792	1,007,289
商品	15,794	-
仕掛品	8,436	129
その他	707,947	615,995
流動資産合計	5,293,842	3,193,555
固定資産		
有形固定資産	0	147,918
無形固定資産		
ソフトウェア	0	47,670
ソフトウェア仮勘定	0	80,997
のれん	-	34,472
その他	0	0
無形固定資産合計	0	163,140
投資その他の資産	725,585	717,044
固定資産合計	725,585	1,028,103
繰延資産	2,151	2,260
資産合計	6,021,579	4,223,919
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	261,914	536,491
短期借入金	1,602,500	1,100,000
1年内償還予定の社債	71,400	71,600
1年内返済予定の長期借入金	1,219,186	1,487,607
契約負債	422,854	101,346
受注損失引当金	611	1,078
特別調査費用引当金	237,770	237,770
訴訟関連費用引当金	182,086	182,086
事業構造改革引当金	105,000	82,891
その他	577,468	401,941
流動負債合計	3,659,790	2,202,811
固定負債		
社債	35,900	-
長期借入金	1,237,831	1,280,678
その他	65,205	55,141
固定負債合計	476,936	335,819
負債合計	4,136,727	2,538,631

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,309,320	5,309,320
資本剰余金	5,661,482	5,661,482
利益剰余金	8,737,552	9,029,582
自己株式	19,513	19,953
株主資本合計	2,213,737	1,921,267
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	27,788	38,715
為替換算調整勘定	354,526	276,428
その他の包括利益累計額合計	382,314	315,144
非支配株主持分	53,429	79,165
純資産合計	1,884,852	1,685,288
負債純資産合計	6,021,579	4,223,919

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第 2 四半期連結累計期間】

( 単位 : 千円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年10月 1 日 至 2023年 3月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年10月 1 日 至 2024年 3月31日)
売上高	3,791,549	3,319,585
売上原価	2,622,257	2,462,944
売上総利益	1,169,291	856,640
販売費及び一般管理費	1,138,247	1,118,091
営業損失 ( )	214,955	261,451
営業外収益		
受取利息	242	21,495
受取配当金	-	27,835
為替差益	-	21,575
事業撤退益	-	86,496
契約解約益	68,750	-
その他	17,373	8,341
営業外収益合計	86,365	165,744
営業外費用		
支払利息	11,830	8,367
為替差損	116,026	-
投資事業組合管理費	88,979	95,042
持分法による投資損失	2,454	-
その他	23,658	26,092
営業外費用合計	242,951	129,502
経常損失 ( )	371,540	225,209
特別利益		
固定資産売却益	333,644	-
投資有価証券評価益	24,580	-
特別利益合計	358,224	-
特別損失		
減損損失	2,178,678	-
固定資産除却損	63,847	-
訴訟関連損失	-	25,426
その他	121,380	3,261
特別損失合計	1,974,906	28,688
税金等調整前四半期純損失 ( )	1,988,222	253,897
法人税等	16,902	11,180
四半期純損失 ( )	2,005,124	265,078
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失 ( )	6,210	4,785
親会社株主に帰属する四半期純損失 ( )	1,998,914	269,864

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)
四半期純損失( )	2,005,124	265,078
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	28,796	10,927
為替換算調整勘定	8,055	72,889
その他の包括利益合計	36,852	61,962
四半期包括利益	2,041,977	203,116
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,024,451	202,694
非支配株主に係る四半期包括利益	17,525	422

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失( )	1,988,222	253,897
減価償却費	349,290	11,748
減損損失	1,789,678	-
固定資産売却益	333,644	-
のれん償却額	9,183	34,472
受注損失引当金の増減額( は減少)	3,236	467
事業構造改革引当金の増減額( は減少)	-	22,108
受取利息及び受取配当金	242	49,330
支払利息	11,830	8,367
為替差損益( は益)	24,195	19,012
持分法による投資損益( は益)	2,454	-
売上債権の増減額( は増加)	210,988	197,678
棚卸資産の増減額( は増加)	82,557	24,101
仕入債務の増減額( は減少)	204,025	196,463
前受金の増減額( は減少)	198,497	321,968
その他	121,449	92,696
小計	38,912	681,071
利息及び配当金の受取額	1,863	29,622
利息の支払額	6,173	10,031
法人税等の支払額	21,965	13,004
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,637	674,484
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	2,552,721	-
定期預金の払戻による収入	3,169,720	1,122,503
有形固定資産の取得による支出	699	53,193
無形固定資産の取得による支出	51,835	124,846
無形固定資産の売却による収入	367,009	-
投資有価証券の取得による支出	25,717	17,229
短期貸付金の回収による収入	-	27,000
敷金の差入による支出	20	1,379
敷金の回収による収入	91,491	21,882
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	31,374
その他	8,875	8,900
投資活動によるキャッシュ・フロー	988,352	1,015,012
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	571,000	542,560
長期借入れによる収入	-	40,000
長期借入金の返済による支出	606,593	1,069,708
社債の償還による支出	65,004	35,700
株式の発行による収入	59,724	-
非支配株主からの払込みによる収入	19,625	26,156
その他	10,945	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,174,192	1,581,811
現金及び現金同等物に係る換算差額	18,474	89,057
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	154,727	1,152,226
現金及び現金同等物の期首残高	3,441,507	2,622,367
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,286,779	1,470,141

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間において、当社は、サクセススペース株式会社及び有限会社システムサポートアンドコンサルティングの発行済株式の全てを取得し、子会社化したため、第1四半期連結会計期間期首より連結の範囲に含めております。当第2四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であった教測ネットワーク科技(上海)有限公司は、清算終了したため、連結の範囲から除外しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益または税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

(資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分)

当社は、2023年11月22日開催の取締役会において、資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分について、2023年12月22日開催の定時株主総会に付議することを決議し、同株主総会において承認可決されました。

1. 減資の目的

当社は、現在生じている繰越利益剰余金の欠損額を填補し、財務体質の健全化を図るとともに、将来の普通配当体制の実現を目指すことを目的として、会社法第447条第1項及び会社法第448条第1項の規定に基づき、資本金及び資本準備金の額の減少を行い、これらをその他資本剰余金に振り替えるとともに、会社法第452条の規定に基づき、増加後のその他資本剰余金を繰越利益剰余金に振り替えるものであります。

なお、発行済株式総数及び純資産額に変更はありません。

2. 減資の要領

(1) 減少する資本金の額

資本金の額5,309,320,950円のうち5,219,320,950円を減少し、その減少額全額をその他資本剰余金に振り替え、減少後の資本金の額を90,000,000円といたします。

なお、当社が発行している新株予約権が資本金の額の減少の効力を生ずる日までに行使された場合には、新株予約権の行使に伴い株式が発行されることにより増加する資本金の額と同額分を合わせて減少し、その減少額全額をその他資本剰余金に振り替えいたします。

(2) 減少する資本準備金の額

資本準備金の額5,883,849,863円のうち4,310,782,919円を減少し、その減少額全額をその他資本剰余金に振り替え、減少後の資本準備金の額を1,573,066,944円といたします。

なお、当社が発行している新株予約権が資本準備金の額の減少の効力を生ずる日までに行使された場合には、新株予約権の行使に伴い株式が発行されることにより増加する資本準備金の額と同額分を合わせて減少し、その減少額全額をその他資本剰余金に振り替えいたします。

(3) 減資の方法

払戻を行わない無償減資とし、発行済株式総数の変更は行わず、減少する資本金、資本準備金の額の全額を、その他資本剰余金に振り替えることといたします。

3. 剰余金の処分の内容

上記2.の資本金及び資本準備金の額の減少の効力発生を条件として、会社法第452条の規定に基づき、その他資本剰余金の全額9,916,624,528円を繰越利益剰余金に振り替えて、欠損補填に充当いたします。これにより、振替後の当社のその他資本剰余金の額は0円となり、繰越利益剰余金の額は0円となります。

(1) 減少する剰余金の項目及びその額 その他資本剰余金 9,916,624,528円

(2) 増加する剰余金の項目及びその額 繰越利益剰余金 9,916,624,528円

(3) 剰余金の処分が効力を生ずる日 2024年4月1日

なお、上記2.のとおり、当社が発行している新株予約権が資本金又は資本準備金の額の減少の効力を生ずる日までに行使されることにより、その他資本剰余金の額が増加することがあり、その場合、振替後の当社のその他資本剰余金の額は0円に当該増加分を加算した額となります。

#### 4. 減資の日程

(1) 取締役会決議日	2023年11月22日
(2) 株主総会決議日	2023年12月22日
(3) 債権者異議申述 最終期日	2024年3月15日
(4) 減資の効力発生日	2024年4月1日

#### 5. 今後の見通し

本件は純資産の部における勘定科目間の振替処理であり、純資産の変動はなく、当社業績に与える影響はありません。

##### (四半期連結貸借対照表関係)

##### 1 当座貸越契約及び貸出コミットメントについて

当社及び連結子会社（株式会社教育測定研究所）においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行（前連結会計年度は取引銀行5行）と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの 総額	499,999千円	333,332千円
借入実行残高	499,999	333,332
差引額	-	-

##### 2 財務制限条項

前連結会計年度末及び当第2四半期連結会計期間末における長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む。）の一部には、純資産の部の金額及び経常損益等に係る財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、当該借入金について期限の利益を喪失する可能性があります。

財務制限条項抵触時も、当社は、上記の期限の利益の喪失に係る権利行使について取引金融機関と協議し、当該権利行使をしないことについて、取引金融機関と相談や交渉を継続する予定であります。

- (1) 前連結会計年度末における長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む。）の一部499,999千円、当第2四半期連結会計期間末における長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む。）の一部333,332千円には、以下の財務制限条項が付されております。

各年度の決算期の連結貸借対照表の純資産の部の合計額を直近の事業年度の純資産の部の合計額の80%未満としないこと。

各年度の決算期の連結損益計算書に記載される税引後当期損益が2期連続して損失とならないようにすること。

- (2) 前連結会計年度末における1年内返済予定の長期借入金の一部470,000千円には、以下の財務制限条項が付されております。

各年度の決算期の連結貸借対照表において、直近の事業年度の純資産の部の合計額もしくは、2020年9月期の連結貸借対照表の純資産の部の合計額のうち高い方の75%未満としないこと。  
各年度の決算期の連結損益計算書に記載される経常損益を負の値としないこと。

- (3) 前連結会計年度末における長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む。）の一部150,018千円、当第2四半期連結会計期間末における長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む。）の一部128,529千円には、以下の財務制限条項が付されております。

各年度の決算期の連結貸借対照表において、純資産の部の合計額を2期連続して6,792,101千円又は前年度決算期の純資産の部の合計額のいずれか大きい方の75%未満としないこと。  
各年度の決算期の連結損益計算書に記載される経常損益が2期連続して損失とならないようにすること。

- (4) 前連結会計年度末における1年内返済予定の長期借入金の一部200,000千円には、以下の財務制限条項が付されております。

各年度の決算期の連結貸借対照表の純資産の部の合計額を直近の事業年度の純資産の部の合計額の80%未満としないこと。

各年度の決算期の連結損益計算書に記載される税引後当期損益が2期連続して損失とならないようにすること。

毎年3月・6月・9月及び12月の連結貸借対照表上の流動比率120%以上に維持すること。

計算式 流動比率=流動資産合計金額/流動負債合計金額(1年内償還予定の社債及び1年内返済予定の長期借入金を除く)×100%

毎年3月・6月・9月及び12月の連結貸借対照表上の運転資本資金金額から有利子負債合計金額を引いた金額をマイナスとしないこと。

計算式 運転資本資金金額=(現預金+受取手形+売掛金+電子記録債権+棚卸資産)-(支払手形+買掛金)

有利負債合計金額=短期借入金+1年内償還予定の社債+1年内返済予定の長期借入金+社債(新株予約権付社債を除く)+長期借入金

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)
役員報酬	104,524千円	67,511千円
給料及び手当	533,696	435,479

2 減損損失

前第2四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

用途	種類	場所	金額(千円)
テスト等ライセンス事業用資産	ソフトウェア	東京都渋谷区他	256,083
	ソフトウェア仮勘定		184,229
	無形固定資産その他		6,999
教育プラットフォーム事業用資産	ソフトウェア	東京都渋谷区他	547,813
	ソフトウェア仮勘定		7,537
	無形固定資産その他		207,002
	投資その他の資産		31,025
テストセンター事業用資産	有形固定資産	東京都渋谷区他	12,316
AI事業用資産	ソフトウェア仮勘定	東京都渋谷区他	114,622
共用資産	有形固定資産	東京都渋谷区他	111,241
	ソフトウェア		212,897
	ソフトウェア仮勘定		91,739
	無形固定資産その他		99
	投資その他の資産		6,069

(2) 減損損失の認識に至った経緯

「テスト等ライセンス事業」、「教育プラットフォーム事業」、「テストセンター事業」、「AI事業」及び「共用資産」については、収益性の低下により共通費配賦後の営業損益が継続してマイナスであるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 資産のグルーピングの方法

原則として、セグメントを基礎としてグルーピングを行っております。なお、遊休資産については、当該資産単独で資産のグルーピングを行っております。

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを割り引いて算定しております。なお、「テスト等ライセンス事業」、「教育プラットフォーム事業」、「テストセンター事業」、「AI事業」及び「共用資産」については、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため零として評価しております。

当第 2 四半期連結累計期間（自 2023年10月 1 日 至 2024年 3 月31日）  
該当事項はありません。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 （自 2022年10月 1 日 至 2023年 3 月31日）	当第 2 四半期連結累計期間 （自 2023年10月 1 日 至 2024年 3 月31日）
現金及び預金勘定	5,281,783千円	1,570,141千円
預入期間が 3 か月を超える定期預金	1,995,004	100,000
現金及び現金同等物	3,286,779	1,470,141

(株主資本等関係)

前第 2 四半期連結累計期間(自 2022年10月 1 日 至 2023年 3 月31日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当第 2 四半期連結累計期間において、新株予約権の権利行使により、資本金が29,862千円、資本剰余金が29,862千円増加しました。

この結果、当第 2 四半期連結会計期間末において、資本金が5,309,320千円、資本剰余金が5,661,482千円となっております。

当第 2 四半期連結累計期間(自 2023年10月 1 日 至 2024年 3 月31日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)2
	テスト等 ライセンス 事業	教育 プラット フォーム 事業	テスト センター 事業	AI事業	テスト運営 ・受託事業	計		
売上高								
顧客との契約から生 じる収益	526,380	1,103,238	1,327,366	167,893	666,670	3,791,549	-	3,791,549
その他の収益	-	-	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	526,380	1,103,238	1,327,366	167,893	666,670	3,791,549	-	3,791,549
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	19,399	-	-	19,399	19,399	-
計	526,380	1,103,238	1,346,765	167,893	666,670	3,810,948	19,399	3,791,549
セグメント利益又は 損失( )	46,223	226,789	131,791	59,164	4,013	459,955	674,910	214,955

(注)1. セグメント利益又は損失( )の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失( )は四半期連結損益計算書の営業損失( )と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第2四半期連結累計期間に「テスト等ライセンス事業」セグメント事業において447,312千円、「教育プラットフォーム事業」セグメントにおいて793,378千円、「テストセンター事業」セグメントにおいて12,316千円、「AI事業」セグメントにおいて114,622千円の減損損失を計上しております。

また、共用資産422,047千円の減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては1,789,678千円であります。

当第2四半期連結累計期間(自2023年10月1日至2024年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)2
	テスト等 ライセンス 事業	教育 プラットフォーム 事業	テスト センター 事業	AI事業	テスト運営 ・受託事業	計		
売上高								
顧客との契約から生 じる収益	493,999	303,629	1,426,094	153,850	942,010	3,319,585	-	3,319,585
その他の収益	-	-	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	493,999	303,629	1,426,094	153,850	942,010	3,319,585	-	3,319,585
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	31,742	13,945	-	45,687	45,687	-
計	493,999	303,629	1,457,836	167,795	942,010	3,365,272	45,687	3,319,585
セグメント利益又は 損失( )	144,149	49,519	151,165	30,317	32,335	308,448	569,899	261,451

(注)1. セグメント利益又は損失( )の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失( )は四半期連結損益計算書の営業損失( )と調整を行っております。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

当社は、2023年11月22日開催の取締役会において、サクセススペース株式会社及び有限会社システムサポートアンドコンサルティングの両社の株式を取得して、子会社化することを決議しました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 サクセススペース株式会社  
事業の内容 テストセンター運営業務  
被取得企業の名称 有限会社システムサポートアンドコンサルティング  
事業の内容 サクセススペース株式会社の管理業務

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、サクセススペース株式会社が運営するテストセンター業務に関して、当社子会社の株式会社教育測定研究所が展開する全国のテストセンターにおいて、CBTのサービスを受験者に提供する業務をサクセススペース株式会社から受託しております。また有限会社システムサポートアンドコンサルティングは主にサクセススペース株式会社の管理業務を担っております。当社がサクセススペース株式会社及び有限会社システムサポートアンドコンサルティングの株式を取得することにより、テストセンター運営業務を一貫して行うことが可能となり、より迅速かつ効率的なサービス提供が可能となります。

(3) 企業結合日

2023年12月25日(みなし取得日2023年10月1日)

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

100.0%

- ( 7 ) 取得企業を決定するに至った主な根拠  
当社が現金を対価として株式を取得したためであります。
- 2 . 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間  
2023年10月 1 日から2024年 3 月31日
- 3 . 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳  
非開示 ( 守秘義務契約に基づき、非開示とさせていただきます。 )
- 4 . 主要な取得関連費用の内容及び金額  
現時点では確定しておりません。
- 5 . 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間  
発生したのれん  
68百万円  
発生原因  
今後の事業展開により期待される将来の超過収益力です。  
償却方法および償却期間  
1 年間

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり四半期純損失( )	197円22銭	26円40銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失( ) (千円)	1,998,914	269,864
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失( )(千円)	1,998,914	269,864
普通株式の期中平均株式数(株)	10,135,571	10,221,064
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(連結子会社による会社分割(新設分割)、新設会社の株式の一部譲渡)

1. 会社分割及び株式譲渡の目的

現在、各種検定や試験の実施が、紙媒体(PBT)からコンピュータ(CBT)へとシフトし、その受け皿であるテストセンター会場の需要が高まっています。

このような事業環境において、当社及びZ会は、テストセンターの運営に係る事業の拡大及び安定的な運営が、教育機会や受験機会の格差を無くし、社会インフラの整備に資するとの共通認識を有しています。かかる共通認識のもと、本件取引によるZ会の対象事業への資本参加により、当社グループとして有する対象事業に係るノウハウ及び知見に、Z会の信用力及び人的リソース供給力を付加することが可能となります。

このように、対象事業へのZ会の資本参加によって、対象事業の拡大及び安定的運営のための一層の運営体制及び資金調達力の強化を図り、もって全両当事者及び新会社の企業価値及び株主利益の向上並びに社会発展に繋げていくことを目的としています。

2. 会社分割及び株式譲渡の要旨

(1) 日程

当社取締役会決議日	: 2024年3月29日
教育測定研究所取締役会決議日	: 2024年3月29日
本株式譲渡契約締結日	: 2024年3月29日
Z会・教育測定研究所・当社間の株主間契約書締結日	: 2024年4月25日
教育測定研究所における新設分割計画承認取締役会決議日	: 2024年5月29日(予定)
教育測定研究所における新設分割計画承認株主総会決議日	: 2024年6月28日(予定)
本会社分割効力発生日	: 2024年7月1日(予定)
本株式譲渡実行日	: 2024年7月5日(予定)

株式分割の方式

教育測定研究所を分割会社とし、新設会社を承継会社とする新設分割です。

会社分割に係る割り当ての内容

新設会社は、本会社分割に際して普通株式1,000株を発行し、教育測定研究所にその全株式を割当交付いたします。教育測定研究所は、本株式譲渡契約に基づき、本会社分割の効力発生日以降に、発行済普通株式の49%を、Z会に対して譲渡する予定です。

会社分割に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い  
該当事項はありません。

会社分割により増減する資本金  
本会社分割に伴う教育測定研究所の資本金の増減はありません。

新設分割設立会社が承継する権利義務  
新設会社は、教育測定研究所から、新設分割計画書に定める範囲において、本会社分割の効力発生日における対象事業に属する資産、負債、契約上の地位及びその他の権利義務を承継します。

債務履行の見込み  
新設会社は、本会社分割において負担すべき債務について、履行の見込みには問題はないものと判断しております。

株式譲渡の概要  
教育測定研究所は、2024年7月5日をもって、新設会社の発行済普通株式の49%をZ会に対して譲渡する予定です。新設会社の概要については、「3. 会社分割の当事会社の概要」をご参照ください。  
また、Z会の概要については、「6. 株式の譲渡先の概要」をご参照ください。

3. 会社分割の当事会社の概要

	分割会社 (2023年9月30日現在)	新設会社 (効力発生日における見込み)
(1) 名称	株式会社教育測定研究所	未定
(2) 所在地	東京都港区港南一丁目8番15号 Wビル13階	東京都港区港南一丁目8番15号 Wビル13階
(3) 代表者の 役職・氏名	代表取締役社長 西田 紀子	代表取締役社長 山本 哲史
(4) 事業内容	テスト等ライセンス事業 教育プラットフォーム事業 テストセンター事業 テスト運営・受託事業	テストセンター事業
(5) 資本金	73.2百万円	10百万円
(6) 設立年月 日	2001年10月25日	2024年7月1日(予定)
(7) 発行済株 式数	普通株式 2,283株	普通株式 1,000株
(8) 決算期	9月30日	9月30日
(9) 従業員数	156名	37名
(10) 大株主及 び 持ち株比 率	株式会社EduLab(100%)	株式会社教育測定研究所51% 株式会社Z会49%
(11) 当事会社間の関係		
資本関係	新設分割効力発生日に、株式会社教育測定研究所が新設会社の株式を100%保有しますが、2024年7月5日をもって、発行済普通株式の49%をZ会に譲渡する予定です	
人的関係	新設会社設立時、取締役3名、監査役1名を教育測定研究所から派遣する予定です。	
取引関係	取引関係はありません。	
(12) 直前事業年度の財政状態及び経営成績		

純資産	363百万円
総資産	2,348百万円
1株当たり純資産	451,056.55円
売上高	6,281百万円
営業損失	1,004百万円
経常損失	999百万円
当期純利益	273百万円
1株当たり当期純利益	338,963.35円

#### 4. 分割する事業部門の概要

##### 分割する部門の事業概要

教育測定研究所のテストセンター事業

##### 分割する部門の経営成績（2023年9月期）

	テストセンター事業(a)	連結実績(b)	比率(a/b)
売上高	2,872百万円	7,061百万円	40.7%

(注) 1. 売上総利益、営業利益につきましては、2023年9月期における対象事業の売上原価、販売管理費を分離するのは困難なため、表示しておりません。

2. 2023年9月期における対象事業の「セグメント利益」は、335百万円です。（ご参考）

##### 分割する資産・負債の項目及び金額（2023年9月期）

資産		負債	
項目	帳簿価格	項目	帳簿価格
流動資産	未定	流動資産	未定
固定資産	未定	固定資産	未定

#### 5. 会社分割後の状況

本会社分割後の教育測定研究所の商号、事業内容、所在地、代表者の役職・氏名、資本金及び決算期の変更は予定しておりません。

また、前述の通り、Z会の資本参加による対象事業の拡大及び安定的運営のための運営体制及び資金調達力の強化を目的として、2024年7月5日をもって、新設会社の発行済普通株式の49%をZ会に譲渡する予定です。

#### 6. 株式の譲渡先の概要（2023年3月31日現在）

(1) 名称	株式会社Z会
(2) 所在地	静岡県三島市文教町一丁目9番11号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 藤井孝昭
(4) 事業内容	通信教育事業の運営
(5) 資本金	100百万円
(6) 設立年月日	2000年5月17日
(7) 純資産	4,556百万円
(8) 総資産	15,759百万円
(9) 大株主及び持株比率	株式会社増進会ホールディングス 100%

(10) 当社と当該会社の関係	資本関係	株式会社増進会ホールディングス及びその完全子会社である株式会社ZE1が合計で当社株式32.5%を保有しております。(2023年9月30日現在)
	人的関係	株式会社増進会ホールディングスより加藤久和が教育測定研究所の社外取締役役に就任しております
	取引関係	全国学力・学習状況調査事業における再委託機関としての受託やAI事業における共同研究等の取引関係があります。
	関連当事者への該当状況	当社のその他の関係会社である株式会社増進会ホールディングスの子会社であり、関連当事者に該当します。

7. 今後の見通し

本会社分割により、新設会社は、教育測定研究所の子会社となり、当社連結決算上、連結子会社として連結の範囲に含まれるため、2024年9月期の連結業績予想の売上高、営業利益、経常利益に与える影響は軽微となる見込みです。

本会社分割および本株式譲渡が連結業績予想の親会社株主に帰属する当期純利益に与える影響は、特別利益が発生する見込みですので、現在精査中です。

当該特別利益を含め、今後、連結業績予想の修正となる可能性が見込まれるため、判明次第、速やかに開示いたします。

(連結子会社の人員削減等の合理化及び連結子会社の解散の方針決定)

1. 合理化を行う理由

現在、当社グループは2023年12月8日に「中期経営計画 事業計画及び成長可能性に関する事項」(以下、「中期経営計画」といいます。)を公表し、その実現に取り組んでおります。

中期経営計画では、2025年9期における営業利益・経常利益・親会社株主に帰属する当期純利益の黒字化を目標とし、全社戦略として3つの改革(事業構造改革、コスト構造改革、組織体制・企業風土改革)の断行を掲げています。

今回の方針決議は、その3つの改革の柱の1つである「コスト構造改革」にかかわるもので、その中で掲げている「早期のコスト削減」の具体策の1つ「海外子会社の運営体制の見直しによるスリム化」で、事業規模に応じた人員の適正化、既存事業におけるオペレーション改善による生産性向上が必要であると判断いたしました。

2. 合理化の内容

(1)Edutech Lab AP Private Limited(以下、「ELAP」といいます)(所在地:シンガポール)

合理化実施内容

a. 当該法人の解散:

(a) 解散する子会社の概要

(1)	名 称	Edutech Lab AP Private Limited	
(2)	所 在 地	10 Collyer Quay #10-01 Ocean Financial Centre Singapore	
(3)	代表者の役職・氏名	Managing Director Trang Pham	
(4)	事 業 内 容	テスト等ライセンス事業におけるソフトウェア及び役務提供、テスト運営・受託事業におけるソフトウェア提供、在アジア子会社への出資・経営指導	
(5)	資 本 金	16,260千円	
(6)	設 立 年 月 日	2011年3月14日	
(7)	大株主及び持株比率	株式会社EduLab 100%	
(8)	上場会社と当該会社との間の関係	資 本 関 係	当社の連結子会社です。
		人 的 関 係	当社の役員2名が、当該子会社の取締役を兼任しております。
		取 引 関 係	当社が経営指導及びソフトウェア開発業務の委託をしております。
		関連当事者の該当状況	当該会社は、当社の連結子会社であり、当社の関連当事者に該当します。

( 9 ) 当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態												
決算期		21年9月期	22年9月期	23年9月期								
純	資	産	299百万円	471百万円	323百万円							
総	資	産	1,068百万円	1,161百万円	1,050百万円							
売	上	高	1,669百万円	1,213百万円	450百万円							
経	常	利	益	194百万円	156百万円	14百万円						
当	期	純	利	益	143百万円	146百万円	71百万円					
1	株	当	た	り	純	資	産	1,498.56円	2,357.81円	1,617.26円		
1	株	当	た	り	当	期	純	利	益	716.60円	730.34円	357.97円
1	株	当	た	り	配	当						

(b) 解散の日程：

ELAPの株主総会決議：7月31日（予定）

（解散決議から清算終了までには1年弱の期間を要する見込みです。）

(c) 解散に伴う損失額：

ELAPは債務超過ではないため、資産、負債の整理に伴う損失は発生しない見込みです。

売上高に関してはすべてグループ内の内部取引であり、費用も概ねグループ内の内部取引ため、連結業績に与える影響は軽微です。

b. 人員削減等の合理化

解散による役職員の整理解雇に伴う割増退職金が発生しますが、軽微です。

(2) EduLab Capital Management Company, LLC

所在地：米国マサチューセッツ州ボストン

事業内容：Edutech系企業への投資ファンドの管理業務

合理化実施内容：

a. 経費削減：報酬減を含む経費削減効果約80万ドル（約120百万円）（通年ベース）

b. 事業への影響：事業規模に応じた体制の適正化を意図したもので影響はありません。

3. その他投資者が会社を適切に理解・判断するために必要な事項

当社においても2024年2月29日の取締役会において当社経営戦略室・広報IR部廃止を決議いたしました。廃止に伴う費用（割増退職金を含む）は軽微です。

以上、「中期経営計画」で掲げる「コスト構造改革」の内、人員削減に関する合理化施策は、概ね実現する見込みとなりました。今後は、外注費の最適化や販管費の削減に注力して業績向上に取り組んでまいります。

4. 業績への影響

上記の一連の合理化策実施により発生する費用は軽微ですが、合計は約32百万円となります。この費用は2023年9月期に既に計上済みの事業構造改革引当金の取り崩しとなるため、当期業績に与える影響はありません。

2023年9月期に繰上額105百万円を計上した事業構造引当金は、第1四半期までに主に弁護士費用・フィナンシャルアドバイザー費用として18百万円を取り崩しており、第2四半期において約5百万円を取り崩す見込みです。加えて今回の一連の合理化策実施に伴う費用約32百万円の取り崩しを、第4四半期に実施する予定をしており、この段階で、事業構造改革引当金の残高は50百万円となる見込みです。

今後の見通しと致しまして、2024年3月29日に開示いたしました「会社分割」の第4四半期におけるクロージング後、当該「会社分割・株式譲渡」に係る弁護士費用・フィナンシャルアドバイザー費用、その他諸経費が、事業構造改革引当金残高と同程度発生する見込みであり、結果、事業構造改革引当金残高50百万円をほぼ全額取り崩す見込みです。

以上、「中期経営計画」で掲げる「コスト構造改革」の内、人員削減に関する合理化施策は、概ね実現する見込みとなりました。今後は、外注費の最適化や販管費の削減に注力して業績向上に取り組んでまいります。

現在進めている他の合理化策も含めて、通期業績予想に大きな変更がありましたら速やかに公表いたします。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年5月15日

株式会社EduLab  
取締役会 御中

監査法人アリア  
東京都港区

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 茂木 秀俊

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 山中 康之

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社EduLabの2023年10月1日から2024年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年10月1日から2024年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社EduLab及び連結子会社の2024年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注

記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。